

市議会

® たまの

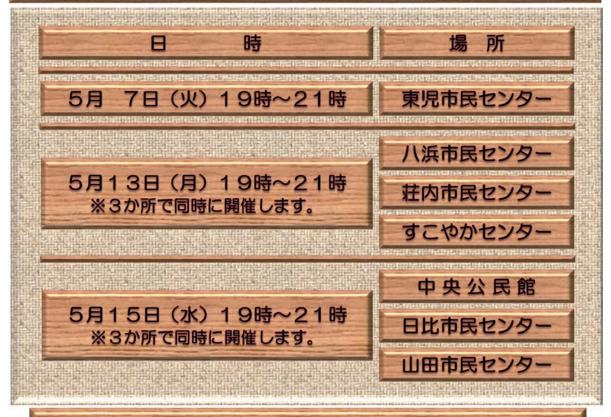
No.189

だより

3 月 定 例 会 ・ 2 月 臨 時 会 の あ ら ま し

- 3月定例会を 2月28日から3月25日まで開催
 - ◇代表質問(2~7ページ) 各会派の代表6名が市政方針をただす
 - ◇個人質問(8~15ページ)
 8名の議員が市執行部の考えをただす
 - ◇議案・請願の審議(18~19ページ) 当初予算案10件の他議案28件を可決 人事案件2件に同意、選挙1件を実施 請願1件を不採択、1件を継続審査
- 2月臨時会を 2月19日に開催
 - ◇議案の審議(18ページ)議会基本条例案を可決会議規則の一部改正案を可決委員会条例等の一部改正案を可決政務調査費条例の一部改正案を可決

議会報告会を初めて開催します



お申し込みは不要ですので、お気軽にご参加ください



市民の幸福度アップに つながる施策展開を

等への専用電話の設置や、

予約ができない等の声も

伺

ピード

が遅く、

未だ具体

的

っている。病院、公共施

電話を借りやすくするた

点に立てば、

市内の他病院

地域医療を守るとの 善策が打たれていな

覾

同志の会 代表 有元 純

黒田市長の「3期目への出 馬」について

見を伺いたい。 の出馬について、 予定されている市長選挙へ 学級の推進や中学3年生ま の段階として、 行政運営に反映させてき 子育てに対する強い思いを 耐震化等の施策を展開し、 での医療費無料化、学校の 組みを行っている。少人数 プ」に続き、「ステップ」 おいては、1期目の「ホッ に向けて、 た。そこで、「ジャンプ」 黒田市政の2期目に 平成25年10月に 攻めの取り 市長の所

齢者等、 から、 針」について ①本市では昨年7月



げた項目について、必要な

施策を実施し、

一定の成果

が

得られたものもある

る。

市民との約束として掲

る時期ではないと考えてい

市長

市長選挙への出馬に

ついて、

現時点では言及す

Γシ -タク」

乗り合いタクシー

④市民病院の運営につ いては、 経営改善のス

取り組んでいく。

これらの課題解決に全力で

れている。残された任期中、 が、解決すべき課題も残さ

平成25年度の「市政運営方

便の予約が困難である。ま が必要であるが、子供や高 シータクは事前の利用予約 タクシーである「シータク」 いない方にとって、帰りの 通の実証運行を行っている。 を組み合わせた地域公共交 が確定しないため、 病院に行き、 シーバスと乗り合い 携帯電話を持って 帰りの 事 時

はなく、 可欠と考えるが。 と教育の質の向上も必要不 は、子供たちの理解だけで ちも算数に対して興味と自 ②平成25年度より小学校に いる。しかし、学力向上に 信を持ち、基礎学力の向上 事業が実施される。子供た なる算数力ステップアップ 配置を行い、少人数教育と おいて、非常勤講師の追加 伺いたい。 ヤル化(無料化)について につながるものと期待して 予約電話のフリーダイ 教える側の教育力

る。今後、

専用電話の設置

生じていると認識してい 所持していない方に支障が 約については、携帯電話を

政策部長

①シータクの予

る障害者就労支援の取 においては、 げている。先進自治体 設を目玉施策として掲 ③本市では、 り組みについて伺いた めている。本市におけ 援を行う取り組みを進 実作業を通じて就労支 害者就労相談窓口の開 て就労場所をつくり、 般就労について、 行政とし 障害者の 障

を参観するなど、研修機会 常勤講師が他の教員の授業 アップ事業については、 **教育長** ②算数力ステップ

非

いきたい。

見を把握しながら検討して とともに、市民の要望や意 て、費用対効果を研究する やフリーダイヤル化につい

ていきたい。

を設け、指導力向上を図

つ

就労支援については、 大に努めていきたい。 依頼により、就労場所の 成する関係団体等への協 との連携や事業所などで構 生活の実現を図っていきた 者の安定かつ充実した就労 支援事業所と連携し、 移行支援事業所や就労継続 社会福祉部長 併せて、ハローワーク ③障害者 利用 就労 力 \mathcal{O}

> るものである。 の位置づけと役割を検討 るとともに、 グの開催を予定している。 議会の組織を中心として、 25年度に、市民病院改善協 きたい。 診療科のあり方を考えてい 踏まえ、市民病院における 市全体の医療状況を把握す 玉野市地域医療ミーティン 病院事業管理局長 市内医療機関 その協議を ④ 平 成 す

等を早急に検討すべきと考

し、診療科の縮小や差別化 や拠点病院との関係を考慮

えるが所見を伺いたい。

「当たり前」の取り組みに

いたい。 削減や市民サービスの向上 率化等にも関係し、コスト 改善内容の評価について伺 ける改善提案の提出件数と たり前」である。 に改革・改善することが「当につながる。 行政運営も常 善の提案は、行政運営の 市 職員による事 本市にお 務 効

5年間において、 おり、より実効性を高める抜本的な見直しを検討して 総務部長 考えている。 少ないことは深刻な課題と ら6件である。提案件数が 務改善の提案件数は、過去 取り組みを行っていく。 市職員による事 現在、 年2件か 制度の



人ひとりが支え合い 夢や希望が持てる 社会の実現に向けて 代表 哲也

平成25年度の「市政方針 諸課題について っ

題に取り組む地方主権の時 ②地方が責任を持ち行政 を伺いたい。 いて伺いたい。 ティセールスの進め方につ 代に入っている。今後のシ 新年度に向けた抱負と決意 は2期目の最終年となる。 カ月が経過し、平成25年度 T, 市長に就任して7年4 ① 市 民の信託を得

伴い、 るが、 が求められている。建 を策定し取り組んでい ③全国の自治体病院が て伺いたい。 て替え想定規模につい 年3月に経営改善計画 経営に苦慮する中、玉 市民 建て替えの検討 施設の老朽化に (病院は平成23

率で発生すると想定さ ④南海トラフを震源と する巨大地震が今後 ||災組織率と今後の防 年以内に70%の確 ている。本市の自主

玉野市民病院

災計画について伺いたい。 場での取り組み状況を伺 握が重要と考える。教育現 もの」という危機意識を持 ある。いじめの早期発見に じめ根絶への対策が急務で ⑤子供の命を守るため、 トの実施等による、実態把 教育相談、 による日々の子供の観察や つことが大切であり、教員 にでも誰にでも起こり得る 教員が「いじめはどこ いじめアンケー

伺いたい。 バンクの利用状況について 供を行っているが、空き家 だき、利用希望者に情報提 い住宅の所有者に登録いた 制度を設け、使用していな 図るため、空き家情報提供 少抑制、 ⑦人口減少に伴い、 が必要と考える。本市の検 の有効活用と市内人口の減 ている。本市では、空き家 対策が全国的な課題となっ 討状況を伺いたい。

ちづくりを進めるととも さまざまな良さを再発見 まな要素が生かされること 魅力的な施策など、さまざ のまちづくり」にスピード なって汗を流す真の「協働 に、このまちへの愛着心を し、これらを効果的に活用、 謝することで、玉野の持つ で成り立っている。この「当 かな自然環境や地域資源 の暮らしは、玉野が持つ豊 市長 ①私たちの当たり前 たり前」を改めて認識し感 Rしながら、より良いま 行政と市民が一体と

⑥昨年8月に子ども・子育 できる体制を整備すること 等の新制度を一元的に管轄 連携型認定こども園の創設 て関連三法が成立し、幼保

状況を把握するとともに、

いじめ事案について指導主

行動調査を実施し、

教育長 ⑤毎学期末に

定住人口の増加を きたい。

今後、全校配置しているス

議等を開催し、いじめ問題 り、必要に応じてケース会 その後の状況を確認してお 事が聞き取り調査を実施し、

 \mathcal{O}

解決に当たっている。

クールカウンセラーを有効

相談の充実に努めていきた

止と早期発見のため、教育 に活用し、いじめの未然防

病院事業管理局長

てのみ情報提供された。 液状化危険度分布図につい 県から地震の震度分布図と 防災計画については、先般、 は50%を超えている。また、 215世帯を加え、現在で 率は昨年度末の46・9%か 総務部長 しに必要なデータ等が提供 県から防災計画の見直 今年度新たに5団体2 ④自主防災組 今 織

感を持って全力で取り組 h

され見直し作業に着手して

②さまざまなメディアの ティセールスを推進してい 市役所が一丸となったシ 秘書広報課を新たに設置し、 ルスの指令塔的役割を担う いくとともに、シティセー 続的かつ最大限に活用して 算の中、現在ある資源を継 に掲げ、今後、限られた予 シティセールス戦略の一つ 用による情報発信を玉野市

空き家

定する。 と、概算で上限30億円と想 していることを目安とする の建築単価30万円を上限と 通交付税措置が1㎡当たり ける病院建物整備に係る普 おいて、基本設計段階にお 立病院に関する財政措置に の建設費用は、総務省の公 ③ 病 院

るため、 検討を進めたいと考えて 所管部署の統合について、 動向に対応し、幼保一体化 政策部長 に係る事務を効率的に進め 幼稚園と保育園の ⑥本市では国

の活性化を図っていきた 件、成約は4件である。 録が8件、 て、 よう努めるとともに、 ともに魅力ある制度となる 後、登録内容の充実を図り、 建設部長 宅の提供者、 現在までに空き家の登 利用希望者が33 ⑦今年度にお 利用希望者 制度 今



魅力あるまちづくりに向けた 施策の推進を たまのクラブ 代表 藤原 仁子

市政運営の基本方針について

り、市民会館と図書館 ついて、 た中、 るが、市民会館の建設 を建設すべきとの報告 針の中で最低限施設の使用 その多くが耐用年数を過ぎ に必要だと考えている について、 書が市に提出されてい を併設した複合型施設 めると述べている。2年前 是非についてその方針を固 は全体的に老朽化が進み、 に公共施設整備委員会よ て新しい市民会館の建設の に必要な修繕を行い、併せ ている状態である。そうし 市長は、市民会館に ①玉野市の公共施設 市政運営の基本方 市長は本当

の就労支援を行う障害者就

玉認定こども

の保育行政の目指す方向に ならないと考えている。 況を注視していかなければ 課題もあるため、今後の状 価している。しかし、まだ ができる点などにおいて評 稚園の機能を持たせること ない地区にも将来的には幼 ついて伺いたい。 市

トするということで、

めの就労相談の場を市に対 ③かねてから、障害者のた 来年度から、障害者の方々 して強く要望していたが、 営改善計画を策定し、現在、 ⑤市民病院については、 る理由について伺いたい。

⑥太陽光発電補助の新年度 るメリットについて伺いた の具体的な内容と、実施す 開催するとのことだが、そ 市地域医療ミーティングを

ないのか伺いたい。 補助対象を拡大する考えは 住の方であったが、今後、 では補助の対象者が市内在 とを期待している。これま 幅な増額となっており、本 市の定住促進に寄与するこ 予算は、 前年と比較して大

④算数科の基礎学力の充実 労相談窓口を市内に新たに るという考えがあるからこ 立ち上げて議論をいただい 会館という施設は必要であ 市 長 公共施設整備委員会を ①本市にとって市民

具体的な支援内容を伺い 開設するとのことである。

らず、小学校2年生からで でいるところである。そう 経営の立て直しに取り組ん の児童を対象として実施す を手厚くという声が今まで る。しかし、低学年の教育 待をしているところであ プアップ事業が来年度スタ にも多くあったにもかかわ を図るため、算数力ステッ した中、来年度より、玉野 小学校3年生以降 経 期 どについて、 がら、認定こども園制度の 議会からの意見等を伺いな 示していきたい。 将来計画で一定の方向性を の導入、施設環境の改善な の望ましい形態、民間活力 活用も含む幼稚園、 踏まえ、地域や保護者、 の動向や一連の国の動きも 社会福祉部長 いてはスピード感を持って たところである。建設につ 一つの結論に導いていきた 現在策定中の ②社会情勢 保育園

はなく、

③就労にかかわる支援を必 を選定し、 要としている障害者を対象 の公募を行い、委託事業者 い段階で事業者選考のため に当たっては、新年度の早 援を考えている。事業実施 を一体的に行うといった支 と生活面の相談、助言など 機関と連携しながら就労面 に、地域のさまざまな関係 事業を開始した

ある。

算数の学習は、2年生につ 要領では、小学校における ④現在の学習指

している。

組みであり、

幼稚園の

果たすことのできる什

つつそれぞれの役割を

保育園の長所を生かし ども園制度は、幼稚園 されるが、この認定こ 玉認定こども園が開設 ②来年度より、

新たに

られるとともに、 るための検討を行うもので 議会の組織を中心として、 がら、玉野市民病院改善協 手することができることで 来に向けた検討に早期に着 医療機関が充実した状況に をきっかけとして、比較的 ら財政的な援助などが受け れば、それらについて県か 地域医療の方向性が示され ある。メリットとしては、 定した地域医療の提供を図 将来に向けて持続可能で安 ど関係機関の支援を受けな ミーティングは、保健所な 市民生活部長 ⑤地域医療 テップアップ事業の対象を なく、3年生から学習内容 いては比較的学習内容が少 ある今の段階において、 小学校3年生以上とした。 多くなることから、ス 本事業

層の太陽光発電システムの 市内に移住する方も対象と ら、新年度からは市外から にもつながるとの考え方か る。併せて市内の定住促進 普及が図れると考えてい 対象とすることで、 住を考えている方も交付の 環境水道部長 し、補助対象の拡大を予定 ⑥本市へ移 より一

③市政運営の基本方針に

において、

競輪事業は

⑤市政運営の基本方針

な見込額を伺いたい。 算見込みと25年度の実質的 ない。そこで、24年度の決 であり、

実質的なものでは

これは当初予算上での比較 整がとられている。しかし、

代 表 質 問



全力で課題解決に取り組むべし 二十五年度が勝負の年

新風会 代表 熊沢 義郎

平成25年度市政運営の基本 方針について

り、市民も市長と同様に感 けたいとの回答が多くあ ②平成25年度当初予算の歳 所見を伺いたい。 は本年10月に2期目の任期 じていると思われる。 0 と述べている。平成23年度 れていると感じています」 覚した市政運営についての を終えるが、「黒田色」を自 おいて、 市政運営に臨む所信表明に 市民意識調査において 今後も玉野市に住み続 ①市長は、 「玉野はとても恵ま 新年度 市長

> る。昨年2月には、国土交 の努力を行うと述べてい の足として必要不可欠であ 生活の足として、また産業 ④市長は、 があるのか伺いたい。 体的にどのようなメリット より、玉野市のイメージ向 置について触れられてい 設であるメガソーラーの設 いて、大規模太陽光発電施 方針において、宇高航路は 上以外に、本市にとって具 る。メガソーラーの誘致に 航路存続のため最大限 市政運営の基本

要望を行ったのかも伺 関係機関へどのような い。また、本市では、 対応について伺いた う、宇高フェリーへの 予定されている。そこ 料金水準へ引き下げが 高速道路も全国共通の 平成26年度から、本四 新料金案の提示があり、 通省から本四高速道路 国の政権交代に伴

億9千万円の減に対して、 比較すると、市税収入の2

普通交付税は2億円の増と

なっており、

形の上では調

入について、

前年度予算と

は、 と競輪事業における課題 そこで、市内及び地域内に 年は、レジャーの多様化 寄与してきた。しかし、近 活性化や雇用の場の確保に 行うとともに、地域経済の 毎年一般会計へ繰り入れを く貢献し、平成21年度まで ら本市財政の健全化に大き むとされている。玉野競輪 な改革に、 事業を継続するために必要 おける競輪事業の経済効果 売り上げは減少傾向にある。 ファン層の高齢化により、 昭和24年の開設当初か 事業継続のために必 集中的に取り組 B

野 競 輪 玉

勝負の年と位置づけ、競輪 ることから、平成25年度を 大きな転換期を迎えて 市長

見合った財政運営に努めて 事業の優先順位を精査する 後の経済情勢や国の地方財 億8千万円の増となる。 また、市税収入については、 円、25年度は約48億1千万 財政部長 とともに、 政支援策が不透明な状況で を見込んでいるため、 25年度は約78億5千万円 24年度が約76億7千万円、 円を見込んでいるため、 あることから、施策・事務 1億1千万円の増となる。 ついては、24年度が約47億 ②普通交付税に 本市の規模に 約 1 約 今

収の増加のほか、 産業振興部長 があると考えている。 の推進においてもメリット ラーの誘致については、 ③メガソー 環境施 税 策

要な取り組みについて伺 1,

交代に伴って仕切り直しを

への対応については、政権

④国による宇高フェリー

課題に対して全力で取り組 の再編整備など、残された 会館を始めとした公共施設 院や玉野競輪の問題、市民 事業等の更なる前進を図 点に立ち戻り、安全・安心、 る平成25年度は、 んでいきたい。 っていく。併せて、市民病 教育及び協働のまちづくり ①2期目の最後とな 改めて原

場内清掃や警備、出走表の 関と協議を進めている。 案し、実現に向けて関係機 仕組みを近隣の施行者に提 業務を民間に委託するとと 件費を含む固定経費の削減 印刷、開催の広告料など、 ⑤競輪事業による経済効果 経費を節減し利益を上げる 共同開催することにより、 もに、複数の競輪施行者が 輪場を民間主体で建設し、 が必要である。現在、 独での解決には莫大な費用 題となっており、本市単 アン層の拡大が大きな課 や施設の老朽化、新しいフ 輪事業においては、職員人 を支払っている。また、競 度決算額で約5億7千万円 市内地域に対し、平成23年 は、従事員の賃金を始め、 いよう要望を行っている。 高航路への悪影響とならな 高速道路料金の見直しが宇 には、国土交通省に対し、 えている。また、本年1月 ての配慮が期待できると考 交通であるフェリーに対し めたいと聞いており、海上 行い、国を中心に検討を進 ルールに基づいたドーム競 国際



未来ある玉野市を 未来 築くために 代表 谷口 順子

市政運営の基本方針について

るが、 ど、移動が困難な方につい 議員 と今後の見通しを伺いた ③防災においてライフライ り合いを基本とした本市の の方や障碍をお持ちの方な 行っているが、要介護状態 ②地域公共交通の本格運行 点について伺いたい。 る反面、足りない部分もあ れている。 し切れないと考えるが。 公共交通の枠組みでは対応 ては、介護タクシーなどの る」とあったが、足りない なり、ある程度満足してい 市の体力に合った編成と ンの確保は大変重要と考え に向け、 |別輸送が適しており、乗 市長は「新年度予算は 水道管の耐震化が遅 1 現在、 新 現在の進捗状況 聞記事による 実証運行を

> 催される芸術祭では、本市 なり、 では本市は単なる通過点と ⑤前回の瀬戸内国際芸術祭 状況を伺いたい。 が示されていないが、 る短期計画には、 中間報告」 野市幼保 を期待するが、前回の反省 ることはなかった。今年開 を踏まえた目標を伺いたい。 に多くの来場者と経済効果 ほとんど恩恵を受け 一体化等将来計画 の素案の中にあ 、そのこと

> > 応を望む。 うことで、

に向け、

いたい。

⑥競輪事業について、 平成

市長

①老朽化した公



瀬戸内国際芸術祭2013

り組んでいきたい。 スピード感を持って取 さを実感する。今後、

状況にあり、物足りな

すことができていない いて一定の方向性を示 共施設や市民病院につ

管の耐震化の進捗状況 な観点からも、今後 項等を踏まえた福祉的 環境水道部長 討していきたい。 交通について、指摘事 政策部長 ②地域公共 ③ 水道

ても検討していきたい。

多いと認識する一方、「玉

移設建て替えを望む声が

園が開園する。

防災面から

ども園である玉認定こども ④4月には市内初の認定こ

> 管の更新を実施していきた %以上の向上を目標に耐震 路を中心に土地基盤の状況 込みである。今後、 度末において5・3%の見 23年度末で4・3%、 や経済性等を勘案し、年1 める耐震管の割合は、 について、 水道管全体に占 基幹管 平成 今年

⑦ハローワークや就労移行

支援事業所、就労継続支援

けているが、その内容につ 25年度を勝負の年と位置づ

いて伺いたい。

割についての検討状況を伺 ⑧市民病院の耐震化に向け 優先調達推進法が施行され における公立病院が担う役 た施設更新の考えと、地 るが、本市の対応状況を伺 相談窓口が整備されるとい 事業所等と連携を図りなが つ充実した就労生活の実現 障碍のある人の安定か 新たに障害者就労 4月から障害者 きめ細やかな対 域 報告」の素案では、 幼保一体化等将来計画中間社会福祉部長 ④「玉野市 () けており、園児数の動向を 長期での検討事項と位置づ こども園の園舎整備は中・ している。 注視し検討していくことと

玉認定

準のレースを天候に左右さ 等と連携し、 ができるドーム状の競輪場 輪事業に取り入れ、 ⑥スポーツ競技としてのケ 発信に努め、 としての割合は、高松港が 術祭開催時において、 産業振興部長 れることなく開催すること イリンを公営競技である競 活性化につなげていきたい。 よう、旅行・交通関係機関 港経由で巡ってもらえる た。今回の開催では、宇野 となる島への玄関口の役割 宇野港が3割であっ 効果的な情報 中心市街地の ⑤前回の芸 会場

> 複数の施行者に提案し、 固定費を大幅に削減できる る運営業務を民間委託し、 催するとともに、開催に係 複数の競輪施行者が共同開 を民間に建設してもら と位置づけている。 ら、平成25年度を勝負の年 在協議を重ねていることか 仕組みを、 同課題を抱える

でいきたい。 る人に対する効果的な経済 署と協議しながら方針を決 ると伺っており、本市でも 支援や就労支援に取り組 定するとともに、障害のあ 国の方針を踏まえ、関係部 する基本方針」が策定され の物品等の調達の推進に関 て「障害者就労施設等から 社会福祉部長の国にお h 11

施し、 地域医療ミーティングを実 としており、 について検討していくこと 医療機関の位置づけと役割 もに、市民病院を含む市内 療の状況を把握するとと には市民生活部と連携して を立ち上げ、また、25年度 に向けた施設更新等につい に玉野市民病院改善協議会 病院事業管理局長 玉野市全体の地域医 施設の耐震化 ® 3 月 いたい。料負担の見通しについて伺

議員

11

じ め

体罰の問

題

と来年度予算における保険

度の国保会計決算の見込み

代 表 質 問



保育・教育環境の整備を 子供たちが安心して過ごせる 松田

いる。日本共産党は、

大きな社会問題になって

発注を推進すべきと考

え

への取り組みについて伺 る。この地元市内業者優先

日本共産党 代表

社会保障・ 福祉の充実に

組むのか。また、今後、認ると思うが、今後どう取り 依然として高過ぎる保険料 ②平成24年度の国保料は、 緒に保育、 るが、保育に欠ける子供た を積極的に進める必要があ 保育に向けて、 設民営化においては、 る。更なる国保料の引き下 に多くの市民が苦しんでい たことは高く評価するが、 入れの実施で引き下げられ の課題について伺いたい。 ちと、そうでない子供が一 かの地域で検討されてい 定こども園への移行が幾つ に対し市の働きかけ、要請 がっている。より質の高 者の方々から不安の声が上 一般会計からの政策的繰り 軽減を求めるが、24年 ①槌ケ原保育園 教育されること 民間事業者

いる。 価につながるものと考えて に提供できるかが今後の評 両方の機能をいかに総合的 要であると認識している。 運営等を工夫することが必 しつつ、教育、 供に対する影響等にも配慮 園の運営に当たっては、子 きたい。 両面にわたる総合的な保育 社会福祉部長 の質の向上を働きかけてい 育園の民設民営化に関して ハード面、 また、認定こども ソフト面の 保育内容や ①槌ケ原保

っては、被保険者の負担感 が、保険料の決定に当た 3千万円程度の赤字と見込 計の収支決算は、単年度で 度国民健康保険事業特別会 していきたい。 に十分配慮し、適切に設定 保険料負担の見通しについ んでいる。また、来年度の 市民生活部長 現時点では不確定だ ②平成24年

教育の充実について

達雄 するのか伺いたい。 取り組みをどのように推進 り、いじめへの新たな対応、 を取り除くことが必要であ ここまで深刻になった要因 たところである。いじめが に向けた提案として発表し 9項目を、いじめ問題解決 護者に知らせる対応などの ない、すぐに全教職員、 め対応は絶対に後回しにし

実施等、 いじめアンケートの定期的 意識を持ち、教育相談や、 いては、全ての教員が危機 や早期発見、即時対応につ 教育長 いじめの未然防止 いじめの早期 発見

組んでいる。また、 している。 に伝えていくように 7 談も行うよう指示し ついて警察等への相 重大ないじめ事案に と根絶に向けて取り |大さを今まで以上 じめをすることの おり子供たちにも

振興・中小企業支援に 雇用確保と地域経済の

議 員 ① 大 企 業 が 持

> と安定した雇用を確保で を還元するだけで、賃上げ つ巨額の内部留保 三井造船グループの連結決 ることができると考える。 地域経済と暮らしを守 0 部

保

図るために、本市における ②地域循環型経済の振興を ける社会的責任を果たすよ 十分にある。三井造船に対 おり、 においては、可能な限り地 物品購入等の官公需の発注 う要請すべきと考えるが。 算を見ても10年前と比較し 工事等においては分離分割 元中小企業を優先し、 して雇用を守り、地域にお て内部留保がかなり増えて 企業としての体力は 建設

るよう要請を行っていきた

た地域の雇用確保が図られ

を捉えて、

新規採用を含め

る。今後もさまざまな機会 通じて既に要請は行ってい に対する雇用確保の要請に

ついては、定期的な訪問

を

産業振興部長

①三井造

財政部長

②地元市内業者

への優先発注については、

三井造船㈱玉野事業所

者の積極的な活用を図るよ V方式(※)を活用するな 競争入札で地元業者とのJ う各部署に働きかけを行っ 品購入においても、 大に努めている。また、物 分離分割発注を行い、一般 工事においては可能な限 ど、市内業者の受注機会拡 市内業

その他の質問事項

市長の政治姿勢について

防災・安全安心のまちづ 定住促進と協働のまちづ くりについて

財政問題について

原発ゼロと環境問題につ

くりについて

※ JV方式 · · · Joint Venture (ジョイント・ベンチャー)の略。大型土木工事などにおいて、1企業では資金力、技術力などの面で受注が 困難な場合、複数の企業が協力して工事を請け負う形態のこと。

個 質 問



広 域 化 公共施設 によ る の 再 編 整 備 を

型の住民投票条例制定を提

案した。

市長は、専門家

意見を参考に常設型の

同志の会 小泉 馨

平成25年度市政運営の基本 万針について

員

本年2

戸、

たい。 設」に分類し検討していく とされて 保有すべき施設」「統廃合・ 優先施設」「その他行政が 設の再編整備等の 民営化などを検討すべき施 ついて素案が示された。 施設毎の方向性を「最 いる。そこで伺 方向性に 公共施 今

設する複合型市民ホールを書館や展示ギャラリーを併 22年に設置された「玉野市 街地の賑わい創出の観点か報告内容を前提に、中心市 りまとめられた。 基本構想とし の建て替えが議論され、 を抱える市民会館や図書館 ①市民会館の整備について 朽化が著しく、 市内公共施設のうち特に老 公共施設整備委員会」では、 検討を進めるとある。平成 は、この類型に当てはめず エリア 中心市街地活性化基本計 への れた。市はそのした報告書が取 多くの課題 建て替えを 図

> 持って行うとされる一方、 会館の整備はスピード感を だ実施されていない。市民

はないか。義務教育施設の 会館ではなく、 べきとの調査結果が示され 共施設のあり方を検討する ②平成23年度に実施した市 が示された計画と考えるが 検討している。 を考えるべき施設は、市民 ている。例外的な取り扱い 民意識調査では、市内の公 とも含め、 整備を例外的に取り扱うこ 市民病院を最優先す 一方的な方向件 市民 市民病院で 会館 \mathcal{O}

上で、

③昨年の3月、 べきと考えるが。 整備は最優先で実施される 医療拠点を担う市民病院の 点として、 観点からも、 市民病院は1年掛けて整備 民の安全・安心を確保する 方針を議論するとある。 また、災害時の 地域医療の拠 玉野市協働

に向けた議論の中で、 のまちづくり基本条例策定

常設

市

民

会

館

えるが。 例ではなく、 市民の総意を問うべきと考 0 決める過程において、個別 めるとしている。方向性を 設の是非について方針を固 市 課題である。平成25年度 政運営の観点からも重要な 設の再編整備は、 くりを進める上で、 弁であった。今後のまちづ 条例を制定していくとの答 案が発生した都度、 住民参加条例を制定し、 政方針では、 住民投票の事 市民会館 健全な市 公共施 個別に 建 0

4 ている施設が全体6 建設から30年以上経過し

が、市民病院については未の耐震診断は実施された

耐震診断及び市役所本庁舎

況か毎 最れ割 数 必何 市示必め に、 の中で に大きな負 年生じてくること 億円の管理経費が 要となり、 十億円もの費用が れてい 要とされる試算が 低限維持していく ら施設の現状機 を越えており、こ 民会館の建設には 莫大な経費が 厳しい 、る。ま 0) 併 財 担 財 せて た、 政 政 運 状 能

> ように捉え、 きである。今後、公共施設 建設の是非を検討する む考えか。 市長は残された課題をどの の再編整備を進める上で、 域化による整備を検討すべ 建て替えと類似機能を有 る施設の代替えに加え、 次期選挙に臨 屯 広 す

せていく。 今後の整備計画に反映をさ この報告内容を既成事実と で参考とするものであり、 ホールの建設が答申され、 民会館の整備を他の施設と はない。また、 して方向性を決めるもので しかし、あくま 素案では市 委員 民



市 숲 館 民

②市民病院は、 ととしている。 体的な議論を進めていくこ 庁舎や市民病院等も含め ととしているが、市役所本 は切り離し検討を進めるこ

める中、 上で、 今後、 の方針が示されれば、 制定し、市民会館建設の是 ③個別型の住民投票条例を く考えである。 決定に従い準備を進めてい えはない。 非を問うことを否定する考 ていくこととしている。 院の役割をより明確にした 設であると認識している。 する上で優先順位の高い施 であり、安全・安心の観点 命と健康を守る重要な施設 域医療の拠点として市民 も含め終日人が滞在し、 からも今後のあり方を検討 その方向性を検討 地域における市民病 住民投票が必要と 議会と協議を進 入院患者 その 地 0 し

性は、 いが、 る。今後、 中で重要課題と認識してい 今議会で言及することはな 期に全力をあげ取り組んで 見いだせるよう残された任 の再編整備等の今後の方向 ④次期選挙に向けた考えを いきたい。 本市の将来を考える 課題である公共施設 適正な方向性が

一備が計画されてい ・度から35年度以降の

援体制整備事業や新年度

開催され、

多くの観光客の

月から瀬戸内国際芸術祭が

就労支援は、

発達障害者支

造住宅の大半は平成33

計画において、 えているが、

個 質 問



市営住宅長寿命化計で居住者に寄り添った 画 を

未来 赤松 通 博

図ることに重点を置いた方

る維持管理コストの低減を

建物の長寿命化によ建て替え等の計画を

針としている。

巾営住宅について

傾向にある。 ほど高齢者の入居率が高い 数が経過した古い市営住宅 1%を占めている。建築年 65歳以上の高齢者が415 された建物である。また、 のうち726戸、 全入居者1795人のうち 営住宅を管理している。そ 人となっており、全体の23・ 1和50年代半ばまでに建設 現在、 そこで伺いた 約82%が

確保に努めるべきと考える 急に整備し、安全・安心の 住する市営木造住宅は、 yる市営木造住宅は、早 また、高齢者が多く居 耐用年限が大幅に経過

885戸の

状況、 市長 ど総合的に分析し、老朽化 は、 した大量の市営住宅を効率 築年数や構造等建物の また、市営住宅の修繕、 入居者の年齢構成な 1 4 地 別 整 備方

的かつ効果的な整備及び維 持管理を計画するものであ

市営木

②本市の市営木造住宅 なっているのか。

は大幅に耐用年数を越

団地整備

のと考える。どこに重 ら検討し策定されたも

点を置いた整備方針と

画案における団地別整 ①市営住宅長寿命化計

備方針は、

居住者も含

さまざまな角度か

営 住 宅

に対応していきたい。

発達障害者支援事業について

増員し、 社会福祉部長 達支援コーディネーターを事例も確認されている。発 ②発達障害は、早期のカウ ①成人期における発達障害 れている。 体制の充実を望むが。 支援が重要と考えるが。 育や福祉から就労に向けた 困難を来す状況にある。 は、生活の柱となる就労に 支援体制の整備を図るとさ 童から成人期まで一貫した 掲げられており、 ンセリングにより緩和する 児童発達支援の充実が 25年度の市政方針 切れ目のない支援 そこで伺う。 ①成人期 就学前児 \mathcal{O}

> ていく。 就労相談支援窓口 ら 実施 適切な支援を推 旧談支援窓口を中、心を予定する障害者 進 者 心

②コーディネーターの増 業の効果等も見ながら、 討していきたい。 各種の発達障害支援事 検 員

備は、計画に基づき順次進

建設部長 ②市営住宅の

公衆便所について

宅で撤去、改善等の必要が

し、老朽化の著しい木造住 めていく予定である。しか

生じた場合は、随時、

玉橋、 等に6カ所の計65カ所に整 公衆便所は、 を検討しているとある。 費用対効果が期待できな 用を投じて整備・維持する 地区に設置する公衆便所 について(素案)」では、 共施設の再編整備の方向性 備されている。「玉野市公 公園等の便益施設が46カカ所、観光地用が9カ所、 市が管理又は管理委託する 衆便所を設置している。 を図るため、市内各所に公 とともに、公衆衛生の向上 えにくく、今後、多額の費 訪者等の利便性を確保する 利用頻度が高いとは考 その他緑地や宇野駅前 民間への譲渡又は撤去 和田橋、 市民や市外からの 街頭設置が4 御崎、 出崎 今 本

の整備は重要と考える。 姿勢が反映される公衆便 来訪が予想される中、 市 所

向けた方向性をどの様に考 ②民間への譲渡及び撤去に 様な手法で実施したのか。 ①利用頻度の調査は、どの 用する施設となっていると こで伺いたい。 持整備は必要と考える。 ころもあり、公衆便所の維 た、地域住民が緊急時に利 ま

現時点で譲渡及び撤去を決 パーの購入状況や水道使用 決めていく予定としている。 との協議を踏まえ方向性を 定しているわけではない。 おり、他の公衆便所も含め、 ②今後の方向性について、 の調査は、トイレットペー 環境水道部長 おり、今後、議会及び市民 あくまで選択肢を提示して は一定の利用が確認できて 玉橋及び和田橋の公衆便所 の利用人数を推計している。 量、くみ取り量等から概算 えているのか。 ①利用頻度

そ **(**) 他 の 質 問 事 項

- ついて 中心市街地活性化事業に
- 学校教育について

個人質問



未来 三宅 宅三 農業振興の更なる推進を

について農業振興と耕作放棄地問題

であると考える。その方策するには経営努力が必要

議員 ①本市の農業振興の一役を担う、みどりの館みやまについては、深山公園やまについては、深山公園を併せて市内で一番集客の高齢化等さまざまな問題の高齢化等さまざまな問題がある中で、これらを改善がある中で、これらを改善がある中で、これらを改善がある中で、これらを改善がある中で、これらを改善がある中で、これらを改善

現在は、週2日の定休日と、現在は、週2日の定休日と、現在は、週2日の定休日と、おり、民間では考えられなおり、民間では考えられない営業体系となっている。不可方、隣接するファーマー方、隣接するファーマーがでまからも営業日の改善を求めるがどうか。善を求めるがどうか。

りの館みやま が増え続け、大変深刻 市内全体に耕作放棄地 農業者人口が減少して 後継者不足もあって、 均年齢も年々上がり、 また、農業従事者の平 農地については1戸当 の政策を打ち出してい いる。そうしたことで、 が大半を占めている。 たりの耕作面積が小さ て早期に解決に向けて このことは、行政とし な問題となっている。 小規模な兼業農家

足、耕作放棄地の増加な足、耕作放棄地の問題への対応として、「人・農地プラン」の計画作成や就農者の増加、農地の集積を応援する国の事業が24年、25年の2年計画で進められている年計画で進められているが、現在の事業の進歩の増加などの人と農地の問題への対が、現在の事業の進捗が、現在の事業の進捗が、現在の事業の進捗が、現在の事業のという。

市長 ①みどりの館みやまでいきたいという思いはあるいきたいという思いはあるが、さまざまな課題もあるが、さまざまな課題もあるが、さまざまな課題もあるが、さまざまな課題もあるが、さまざまな課題もあるが、さまざまな課題もあるが、さまざまな課題もあるにとから、引き続き検討していきたいという思いはあることから、引き続き検討していきたい。

産業振興部長 ②持続可能 な強い農業を目指すため、 たと農地の問題を地域単位 で考える「人・農地プラン」 については、本年度、関係 で考える「人・農地プラン」 については、本年度、関係 で考える「人・農地プラン」 を行っており、必要な地域 からプラン作成の検討を進 めている。また、就農者増 めている。また、就農者増 めている。また、就農者増 がらがよりでの青年就農

くべきと考える。こう

である。 対して準備しているところ 農相談があった2組の方に

高齢化や後継者

こついて子育て支援による定住促進

うか。また、市外から転入賃の一部を補助する案はど

した世帯に奨励金を交付しし、住宅を新築または購入

め、このままでは人口減少50歳の人口ともに少ないた 何点かする。 持続不可能となり得るた がますます進み、人口動態 年齢人口のうち、18歳から 歳以下の人口、また、生産 和51年の8万人をピー議員 玉野市の人口は、 め、早急に大胆な定住促進 る。このままでは市として 5万人を切るとされてい また、年齢別人口では、 激減している状況である。 る。最近の5年間で見ても、 よる定住促進 る。そこで、子育て支援に に向けた施策が必要と考え 調査では2030年までに 社会動態、自然動態ともに 36年間減少し続けてい 策の 提案を 10 ク 昭

田できる子育て応援券の交

用できる子育て応援券の交

用できる子育て応援券の交

田産した場合、祝い金を贈

お案はどうか。また、子供

る案はどうか。また、子供

で出産した世帯を対象に、

ら、本市に

市の施策

も限られるのとれるとの環

ではのできる子育で応援券の交

の検討を決める。そこで、子育で支援に

「済的支援」

おのとれるのとれるので

ころの検討を決める。そこで、子育で支援に

「済的支援」

の検討を決める。そこで、子育で支援に

「済的支援」

おの検討を対象に、

「おいて、「おいて、「おいて、「おいて、「おいて、「おいて、「おいて、」

この検討を対象に、

「おいて、「おいて、」

「おいて、」

宅の契約をされた方に、②新婚世帯で、民間賃貸付事業はどうか。

これら先進自治体の状況 のの、これについても課題 他都市で先進事例があるも 券の交付事業についても、 から廃止する動きもあるた 政難や出生率等の改善効果支給を実施しているが、財 が多いことから、今後は、 ている。また、子育て応援 はその効果や財源の問題 め、当制度の導入に向けて が顕著には見られないこと おいても出産時の祝い金の 社会福祉部長 てはどうか。 課題があるものと考え ①他都市

②定住施策については、経の検討を進めたい。

注視したい。

老朽化対策は、

施設利用

橋梁、

水道、下水道等の建

③本市においては、道路や について、所見を伺いたい。 る公共施設の老朽化対策 要がある。この3階層によ 設更新の経費を圧縮する必

が進んでいる。これらの社 物以外の公共施設も老朽化

会資本は、建物とは異なり

個 人 質 問



社会資本の老朽化対策に 予防保全」の視点を

宇野 俊市

社会資本の老朽化対策

兆円であり、今後、 されている。しかし、現在 進委員会においては、全国 えている。内閣府PFI推 朽化し、更新の時期を迎 時代に建設された施設は老 が建設された。現在、この ②公共施設のうち建築物の る考えについて伺いたい。 施設の老朽化が著しく、そ おいても、 増額は困難である。本市に を確保する中、公共投資の に伴い急増した社会保障費 間続ける必要があると試算 新するためには、年間8兆 のインフラを現在のまま更 いわゆる「社会的インフラ」 宅など多くの公共施 や橋梁、上下水道、公営住 新経費と投資的事業に対す 1千億円の更新投資を50年 市の公共施設にかかる更 国の公共投資予算は約2 財政負担が懸念される。 1970年代に、 1 我が国にお 国と同様に公共 高齢化 いて 道路

層の

「住区」には、地区内

の集会所や公営住宅が該当

する「ソフト化」により施 し、民間の同種施設を賃借

する。 建物に集約する「多機能化」 ては、 単位に存在する施設が該当 公民館など、小・中学校区 校区」には、学校や保育園、 化」が考えられる。第2層の 体と施設を共有する「広域 を軽減するため、近隣自治 る。老朽化施設の更新経費 1つしかない施設が該当す 役所や市民会館等、 第1層の「全域」には、市 割して考えるべきである。 の範囲によって、 を検討すべきである。第3 「校区」「住区」の3層に分 複数の施設を1つの 施設の更新に当たっ 「全域」 市内に

> 社会資本の老朽化対策につ 負担の軽減は困難である。 多機能化やソフト化による いて伺いたい。 る。そこで、本市における 更新財源の確保が懸念され 財政負担が増大する中、 いため、更新にかかる財政 老朽化対策が容易に行えな 社会保障経費等、 月に「公共施設の再編整備 対策に当たっては、本年2 ②建物等公共施設の老朽化

ことは、財源確保の観点か 財政部長 ①継続的に大規 合った範囲で進めることが 担を検証し、財政規模に見 施に当たっては、 このため、投資的事業の実 を残すことが懸念される。 され、後年度に多大な課題 ら地方債の活用を余儀なく 模な投資的事業を実施する 後年度負

討していきたい。

の再編整備等の方向性を検 的な視点に立ち、公共施設 提供していくため、

、中長期

満足度の高い行政サービス 掲げている。今後も、市民

を将来にわたって安定的に



玉野浄化センタ

化を図っていく。道路に 点検を行い、 いては、耐震診断や定期 更新費用を低減、平準化 橋梁や下水道施設につい く。また、配 新及び耐震化を行ってい ていく。水道管について 改修及び更新工事を進め 化計画を策定し、 するため、施設の長寿命 ては、多額となる補修、 建設部長 ③老朽化した は、年間の目標を定め更 日常のパ 施設の延命 水池につ 改築、 \vdash

新経費については、 重要であると認識している。 億円と試算している。 が、今後30年間で約497 条件を置いた数値である 設白書において多くの仮定 ①公共施設の更 、公共施 る。 命化につながると考えてい 対応を行うことが道路の延 所を発見し、修繕等早急な ・ルにおいて早期に危険個

リスク管理&危機管理

職員が逮捕された件につい たのか。 ら乖離していると感じるが、 ような行動は、 されたと聞いている。この 本事案にどのように対応し て、多数の消防職員が署名 した嘆願書が検察庁に提出 員 昨年9月に本市消防 市民感覚か

案を示しており、

その

中

複合化等も項目として

等の方向性について」の素

いては、 消防長 止に努める。 に徹底し、同事案の再発防 いる。その内容を部下職員 に訓示と注意喚起を行って 市長から幹部職員 嘆願書の作成につ

市長 動をとるよう訓示している。 員としての立場に立った行 の信頼を失う行為であるた らの行動ではあるが、市民 の「仲間を思う気持ち」か て業務を遂行する消防職員 ては、チームワークをもっ め、今後、市職員としての 場を再度認識し、 嘆願書の作成に対 公務 U

個 質 問



市民 民の意思を反映した市政運営を

いて、

採用者の決定方法を

照らし評価検討している。

玉野市政について

伺いたい。 間で共有できているのか。 施策に反映されているのか また、積極的に市民の声が いる。これらの市民の声や ざまな取り組みを実施して 懇談会、目安箱など、さま クコメント、市政への提案、 意見は、市長を含め全職員 まちかど出前トーク、地域 意見を聞くため、 本市では市民の声や パブリッ

リックコメントを実施す 市長 今後も幅広い範囲でパブ 割合は64・6%であった。 くりに積極的に努めてき と情報が共有できる環境づ くりに努めていきたい。 ていると感じている市民の する情報が市民へ提供され ト調査では、 た。平成23年度のアンケー に対する思いが強く、市民 市役所の距離を縮めること (に市政に反映する環境づ 就任当初から市民と 民の意見が着 市の施策に関

子育て支援について

あり、 べきと考えるが。 として、 園における園児数の増加策 格差があると書かれてい は築港ちどり、 少し、定員に対する園児数 度まで園児数は増加傾向に また、保育園では平成16年 恐れがあると書かれている。 数を超え、 クに園児数は減少傾向に 稚園では平成14年度をピー 将来計画の素案によると、 された玉野市幼保一体化等 未満の園も5園あり、地域 えるが、定員充足率が60% あったが、その後は若干減 下の幼稚園が全幼稚園の半 集団教育、 現状と課題」として、幼 槌ケ原は100%を超 園児数が減少している 定員充足率が50%以 ①平成25年2月に出 延長保育を実施す 保育ができない 適切な規模での 紅陽台ちど ② 給 付

> 者を決定している。採用基 金選考委員会において採用 の貸し付けは、玉野市奨学 教育次長 ②本市の奨学金

認識するが、今後も引き続 から、現段階では市民ニー 0・8人であった。本実績 利用状況は、 月から10月までの1日平均 社会福祉部長 き保護者ニーズの動向に注 ズに概ね対応できていると が1・0人、大崎保育園が で新たに延長保育を実施し た園における、平成24年4 槌ケ原保育園 ①ここ数

案して総合的に判断 者の成績や家族の 委員会において、応募 値化した基準等はなく、 者を決定している。 予算の範囲内で採 応募理由などを勘 所

난 袞護老人ホームにつ

者の安全・安心に責任を 営について、安定的ム玉野市立和楽園の運 サービスの提供と入園 員 ①養護老人ホ

制度の充実を求めるところ

奨学金制度につ

治体もあり、

本市の奨学金

制奨学金を実施する先進自

②平成23年の指定管理者の 持つ観点から、 定管理者制度の継続を求め 者に対するアンケート 監査結果状況及び施設入所 検討状況を伺いたい。 管理運営の評価 引き続き指 ·調査

半期・下半期及び年度終了 提出を受けるとともに、上 づき、 後に業務報告書の提出 図るため、基本協定書に基 理者の適正な管理の確保を 指定管理に当たり、指定管 社会福祉部長 の実施状況を伺いたい。 指定管理者制度運用方針に 営状況の把握に努めており、 その経営状況及び運 毎月、業務報告書の ①和楽園の を

視し対応していきたい。



養護老人ホーム「和楽園」

るよう努めている。

入所者の処遇改善が図られ

体制、 題点について施設側との話 員による運営懇談会に定期 容について、一部不履行事 ②監査結果では、経理関 としての特性を生かした入 懇談会で明らかになった問 的に市の担当職員が出席し、 とともに、入所者と施設職 成23年度より毎年実施する ケート調査については、平 完了している。また、アン の保守、安全面の指摘箇所 善された。そのほか、施設 項の指摘を受け、早期に改 れていたが、 書類等は概ね良好に処理さ 評価している。 ビス提供など、質の向上が 所者へのきめ細やかなサー し合いの場を設けるなど、 についても、早急に修繕を 一定程度認められるものと いもと、 としては、現指定管理者 また民間社会福祉法人 管理運営及び人員体 適切な施設の安全 基本協定の内

その他の質問事 補助金について 項

②現在、 いたい。

市内の児童・生徒

親たちが一

番

心配して

今後の取り組みについて伺 図られると考えているのか、 今のままで十分学力向上が させることができるのか、 ちの学力をどこまで向上

個 人 質 問

将来を担う子供たちに 安全・安心の取り組みを

導を実施している。また、

するなど、

きめ細やかな指

たまのクラブ 河﨑 美都

学校教育について

供たちの人格形成であり、 数字であった。その原因に位という予想もしなかった 最下位、 その理由がさまざまささや 針に問題があったのか、そ そ免れたものの、 果については、 国学力・学習状況調査の結 かれているところである。 れとも教育の質が悪いのか、 ついては、 が、小学生が全国第45位で ルと信じていた岡山の学力 育の第一の目的は、子 ①昨年実施された全 中学生は最下位こ 教育委員会の方 トップレベ 全国で42

教育長 たい。

染の監視体制について伺い 響が懸念されるが、大気汚 間など外出時においての影 での体育の授業や遊びの時 子供たちの登下校や、学校 被害についてである。特に、 がもたらす我が子への健康 の中国からの越境大気汚染 いることは、PM2・5 (※)

うための非常勤講師を配置 中学校では少人数指導を行 学級を実施するとともに、 おいては、 ①現在、小学校に 全学年で少人数

針となる値を定めたところ である。また、岡山県にお てはPM2・5に関して、 環境水道部長②国におい 注意喚起のための暫定的指

きる方策等を検討したい。 速かつ的確にお知らせで を密にし、その情報を迅 国などの関係機関と連絡 等にかかる方針が示され と考えている。今後は、 な対応を行っていきたい を踏まえて適切かつ早急 たことから、本市もそれ いても暫定的な注意喚起

と、豊かな人格を育むこと 子供たちの個性を伸ばすこ

であるが、学力も必要であ

ると考える。

玉野の子供た

大気測定局

後も、 むなどして、子供たちの学 加え、新規の算数力ステッ 習等に取り組んでいる。今 作成し、 力向上に努めたい。 上の小学校基礎計算力プリ プアップ事業や、4年生以 をもとに学力向上プランを の結果等から、各校は子供 全国学力・学習状況調査等 ントの作成と活用に取り組 実態を把握し、 従来からの授業等に 授業改善や補充学 その結果

地方分権について

に国会の地方分権の推 議員 今年は1993年

束されたゆとりも豊かさも のである。 りも豊かさも実感できなか ると唱えている。その上で、 の政策への転換が必要であ が実現しても、その恩恵を を見ても、国民は経済成長 そして、国会決議の翌年 会決議では、地方分権の 先の政策から生活重視の政 全く実感できない社会に陥 見ると、地方分権推進の約 をさせるためのものだった活に反映させる方向に転換 経済成長の成果を国民の生 ったということを反省して、 経済成長を追求してもゆと る。国民が地方分権の推進 であると唱えているのであ 生活を重視するというので 長優先の政策から生活重視 実感できずにいるので、 分権の推進に関する意見書 地方六団体が発表した地方 だと高らかにうたっている。 できる社会を実現すること 的をゆとりと豊かさを実感 経った記念の年である。 からではなく、政策が未だ っている。これは、 を決意したのは、実は幾ら あるなら、地方分権が重要 へと政策転換がなされた 関する決議から20年 しかし、現場を 地方分権 、成長優 成 目 国 が

どのように認識しているの が、 進の停滞に関して、市長は 触れていない。地方分権推 か伺いたい。 ついて、所信表明では余り の灯火を輝かすことは最も すべき年に、再び地方分権 地方分権は風前の灯火であ 停滞してしまった結果であ 大切なことであると考える る。決議から20年目の記念 ると考える。このままでは、 市長はこの重要課題に

市長 ことで、鳴り物入りで始め 要であり、 取り組みを進めるためには、 向けてスピード感を持った ある。今後、 たというのが率直な感想で な変化が見受けられなかっ の3年半にわたっても大き たわけだが、残念ながらそ 分権の1丁目1番地という が、政権交代に伴い、 迎えたことについてである 層主体的な政策形成が必 地方分権が20年目を 地方分権は大変 本市の発展に 地方

国において地方分権改革推 であるが、その動向を注視 進本部が設置されたところ ている。そうした中、先日 重要な課題であると認識し していきたい。

※PM2.5 ··· 大気中に浮遊する微粒子のうち、粒子径が概ね 2.5 マイクロメートル以下のもの。非常に小さいため肺の奥深くまで入りや 呼吸系への影響に加え循環器系への影響が心配されている。

個人質問



「まちおこし」の実現を海を生かした

同志の会 渚 洋

まちおこしについて

①本市においても、市長を 説を掲げて、復興国債の返 災を掲げて、復興国債の返 だに回すべき財源から13兆 円の補正予算を組んだ。凍 には、地方からの陳情団が には、地方からの陳情団が 連日押し寄せている。そこ で、このような経済社会環 で、このような経済社会環 いたい。

の状況と成果を伺い情・要望を行うため情・要望を行うためなまざまな陳

②本市において、目の前に海があることの前に海があることは「当たり前」であるが、まちづくりにあたとがし切れていいがとあいる。海洋ではいる。海洋ではいる。海洋ではいるが、まちづくりにの設置が未だにまいて、目

て要望を行ったほか、 国会議員や国の機関に対し 政策部長 ①昨年8月に、 設置についても伺いたい。 た洋上ホテルの宇野港への れる水族館や客船を利用し 中にあって癒しの象徴とさ が。併せて、世知辛い世の 岸に開園すべきと考える 公園を、 釣りブームの中、瀬戸内ら 本市の重点施策について、 か。また、 しさと癒しを兼ねた釣り堀 宇野港又は石島沿 いまだ衰えない

県が主催する宇野港調整会市長 ②海の駅については、



た

()

宇 野 港

存続に関する要望を行っている。 陳情等の成果については、直接、国の幹部等にになり、生の声で情報が容易になり、生の声で情報が得られる効果があると考え

ても、 中で、各種関連施策とのす の魅力的な宿泊施設の実現 ある瀬戸内海のホテル事業 クが高いため実現が図れて のチャーターは膨大な経費 きたい。また、洋上ホテル り合わせを行い検討してい 策定や港湾計画の見直しの り、今後、海の駅と同様に、 いない。今後、民間事業で を要し、短期的な対策とし については、長期的な客船 の委員からも提案されてお ては、宇野港調整会議で他 釣り堀公園と水族館につい の設置を県に要望している。 課題であるビジターバース 議において、海の駅設置 (来訪者用一時係留設備) 努めていきたい。 進展に注視し、 野港の将来ビジョンの 利用客の確保等リス 宇野港へ

教育について

通大臣に対して宇高航路の

8月と本年1月に、国土交

いたい。 曜授業についての所見を伺 全国的に広がりを見せる土 導要領で増加した授業時間 3日間の土曜授業が試行さ 年度に全小・中学校で年間 岡山市においても、平成25 要領で増加した授業時間 学校において、 するのか伺いたい。また、 に対して、どのように対応 れる。本市では、新学習指 ると聞いている。県内では 4日間の土曜授業を実施す に、それぞれ年間2日間 確保するため、平成25年 総社市では2つの 新学習指 度 を

教育長 要な授業時間は確保できて 増加した授業時間について 育活動が展開できるよう 土曜授業も活用しながら教 や地域の状況に基づいて、 はなく、各校が子供の実態 いては一律に実施するので いる。また、土曜授業につ を確保するなど、年間に必 給食を実施して午後の授業 は、定期考査の最終日にも 保するとともに、中学校で 食を実施して授業時間を確 始業式や終業式の日にも給 は、本市の小・中学校では、 新学習指導要領

に図っていきたい。

農業政策について

に向けた取り組みを進めて ②耕作放棄地について、 いきたい。 に向けて、 い新たな農業の担い手発掘 マイルたまの楽農塾」を始 高齢化対策については、「ス 産業振興部長①農業者の 後の取り組みを伺いたい。 策について伺いたい。 齢化時代を想定した就農対 不足が懸念されるが、超高 ①このままでは、10年先の の約10%弱の割合で推移し あり、ここ数年、農地面積 地の面積は約100万㎡で 歳である。また、耕作放 経営主の平均年齢は70・6 本市における農業の担い手 ている。そこで伺いたい。 専業農家にこだわらな 本市の農業従事者、 就農機会の確保 今

②耕作放棄地については、と、農地の流動化を進め、いて広く情報を共有するないて広く情報を共有するなど、農地の流動化を進め、ど、農地の流動化を進め、がで広く情報を共有するながでいきたい。

個 人 質 問



地域の活性化を行うには

公明党 三宅 一典

宇高フェリーについて

宇高フェリー支援策につい る交通施策について国・県 は海路はとても陸路と競争 議員 できない。両者が共存でき 水準に移行し、このままで 大橋の通行料金が全国共通 リーの利用者が激減してい 下げなどに伴い、宇高フェ へ陳情を行ったが、今後の 2014年度から瀬戸 国・県に対する働きか 高速道路料金の引き

連絡協議会の中で検討され、 よる宇高航路への影響、自 道路の全国共通料金導入に 路維持の必要性、 いて、 に行われる連絡協議会にお ては、3月19日に2年ぶり のか伺いたい。 けをどのように考えている 具体化されると考えている。 る支援策の要望についても るとともに、国・県に対す 治体の支援について検討す 産業振興部長 一支援策の働きかけについ 地域における宇高航 宇高フェリ 本四高速

(宇高航路)

nur a mun

適用について ピロリ菌の除菌の保険

死亡者は年間5万人、 認した。胃がんによる 象に拡大することを承 の薬剤を保険診療の対 除菌治療に用いる複数 リコバクター・ピロリ 2月21日に胃がんの よる慢性胃炎について、 大きな原因とされるへ (ピロリ菌) の感染に 員 厚生労働省 は、

> ①市民病院における2月21 とで除菌治療を行うことが 視鏡で胃炎が確認されれば、 3500万人にも上る。 いて伺いたい。 日以降の保険適用者数につ できる。そこで伺いたい。 1週間程度薬を服用するこ ロリ菌への感染を調べ、内 液検査や呼気検査などでピ われている。検診では、 分な時代に幼少期を過ごし 水道などの環境衛生が不十 炎膜にとどまり続け、また、 酸の分泌が不十分な幼少期 本人のピロリ菌感染者数 た世代の感染者が多いと言 に口から入り、成人後も胃 んの死因2位であり、 Щ 日

を伺いたい。 度検査について、 ②ピロリ菌への感染を調べ 実施に向けた取り組み状況 る血液検査と胃粘膜の委縮 市として

きることに加え、除菌を ペプシノゲン検査は、簡 胃の粘膜の委縮度を調べる で高齢者でも容易に受診で であるピロリ菌抗体検査と 在2名である。 となった者は、 リ菌感染症で胃炎が確認さ 病院事業管理局長 民生活部長 新たに保険適用の対象 ②血液検査 3月8日現 ① ピ 便 口

> 他市の状況や実施可能な医 を注視するとともに、 がん検診に関する国の動向 果も期待できることから、 行った場合の胃がん予防効 めていきたい。 を行うなど、調査研究に努 療機関等に関する情報収集 県内

「ドテキリ」ノコギリガザミ

伺っている。地元の名産と ドテキリの養殖を考えたと な産業の確立が必要と感じ、 は造船業が盛んだが、新た の飲食店経営者は、玉野市 となって活動している市内 現在、ドテキリ養殖の中心 キリが、干潟のコンクリー 町の活性化のため、ワタリ 最終の実験を行い、 導のもと実験を重ね、 待できる。岡山理科大学准 ト化などで激減している。 は玉野でよくみられたドテ めて4年ほどになる。以前 リの愛称で親しまれている ガニの一種であり、ドテキ 教授である山本俊政氏の指 して復活できれば第1次産 ノコギリガザミを養殖し始 定の成果が得られ、 員 本市の特産品として、 第3次産業の両方で期 今年

> みに対する市の支援策等を ら本格的に養殖を始めると のことである。この取り組

支援を継続している。事業 助制度の提案など側面的な 施等に対して活用可能な補 援は、平成22年度に、ドテ の取り組みに対する市の支 で支援をしていきたい。 今後も引き続き可能な範 化が期待できることから、 化に成功すれば、地域活性 行ったほか、養殖実験の実 支援事業」の補助金交付を に「ものづくりチャレンジ を実施する玉野商工会議所 キリの陸上養殖の研究開発 共同で取り組んでいる。こ にするぞ株式会社、玉野商 キリの養殖は、 産業振興部長 工会議所、岡山理科大学が 玉野を元気 現在、 ドテ

その他の質問事項

- 石島の振興について
- 高齢者タウンについて 通学路の点検について
- やま) 深山公園(みどりの館み の現状と課題につ
- 出崎地区の現状について 市長マニフェストについて

条例を制定 -4月1日条例施行 -



◇制定の背景

本条例を制定しました。本条例を制定しました。本条例を制定しました。
本条例を制定しました。
本条例を制定しました。本条例を制定しました。
本条例を制定しました。
本条例を制定しました。

◇制定までの経緯

論の末、 案を作成、 の制定に取り組んできまし させていくため、 て素案をまとめました。 委員会での更なる検討を経 員による議員全員協議会、 会を設置し、議会基本条例 6月に議会改革特別委員 会改革をさらに継続、 れた議会」を目指して、 市議会では、「市民に開か 20回以上にも及ぶ議議会改革特別委員会で 議会基本条例の原 昨年6月の全議 平 成 23

その後、昨年11月から12月にかけてパブリックコメントを実施し、市民の皆ささらに協議を重ね、本年2月に開催された臨時市議会において、議会基本条例のにおいて、議会基本条例のにおいて、議会基本条例のにおいて、議会基本条例のにおいて、議会基本条例のにおいて、議会基本条例のにおいて、

◇今後の取り組み

この4月1日には議会基本条例が施行され、今後、本条例に基づき、議会報告公表など「市民に開かれた公表など「市民に開かれた公表など「市民に開かれた公表など「市民に開かれた。 一次では、第二のは、本条例が施行され、今後、本条例が施行され、今後、



議員全員協議会

議会基本条例

の主な内容

議会基本

◇賛否の公表 (第5条)

議決責任の観点から各議員の 議案に対する賛否を、原則公表 します。

◇議会報告会等の開催(第9条)

市民への議会報告会を市内各地で開催します。

◇議会広報の充実 (第22条)

多くの市民に議会と市政に関心を持ってもらえるよう、議会広報を充実します。







◇情報公開及び市民参加 (第8条)

市民への説明責任を果たすため、 議会活動の情報を積極的に公開し ます。

◇反問権の付与(第10条)

本会議・委員会において、議員からの質問・質疑に対し、論点を明確にするため市長等が反対に質問をすることができます。

議会基本条例の全文は、解説付きのものを含め、市議会ホームページに掲載しています。

-市議会ホームページー

http://www.city.tamano.okayama.jp/gikai/index.htm

「議会報告会」を初めて開催します。

日時	場所
5月 7日(火) 19時~21時	東児市民センター
5月13日 (月) 19時~21時	八浜市民センター 荘内市民センター すこやかセンター
5月15日 (水) 19時~21時	中央公民館 日比市民センター 山田市民センター

市議会では、新年度の市の活動などを地域に出向いの活動などを地域に出向いて報告する議会報告会を初めて開催します。 当会基本条例に基づき議会改革を進め、市民の皆さまからのご意見を市政に反まからのご意見を市政に反まからのご意見を市政に反まがらのご意見を市政に反まからのご意見を市政に反まからのご意見を市政に反まからのご意見を市政に反対がある。

※お申し込みは不要ですので、お気軽にご参加ください。

(お問合わせ/議会事務局 ☎32-5566)

議会で決まったこと

時 会

2 月

臨

П 条 例

П

◇市議会委員会条例及び証 条例の一部改正 人等の実費弁償に関する

(議会運営委員会)

◇市議会政務調査費の交付 に関する条例の一部改正 (議会運営委員会)

◇市議会基本条例

(議会改革特別委員会)

規 則 П

П

◇市議会会議規則の一部改 正

(議会運営委員会)

◇=委員会審査を省略した

)=提出した委員会名

3月定例 会

人 事 П

П

◇監査委員の選任 山辺 貴久男

◇公平委員会委員の選任 三宅 正雄

正

選

 \parallel 挙 П

◇選挙管理委員会委員・ 同補充員の選挙

選挙管理委員会委員 井上 守田 美佐子 谷 洋治

政子

補充員 選挙管理委員会委員

摸利 大塚 赤木 英世 秀和 正利

条 例 П

 \parallel

▽コンプライアンス条例

▽新型インフルエンザ等対 策本部条例

▽職員給与条例等の一部改 果に関する条例の一部改 正

▽市長及び副市長の給与に 関する条例及び教育長の 勤務条件に関する条例の 給与・勤務時間その他の 一部改正

▽職員の退職手当に関する 条例の一部改正

[以上7件・総務文教]

▽障害者自立支援審査会の 例等の一部改正 委員の定数等を定める条

▽理学療法士及び作業療法 部改正 士奨学資金貸与条例の一

▽指定地域密着型サービス の事業の人員、設備及び

▽防災会議条例及び災害対 策本部条例の一部改正

▽職員の懲戒の手続及び効

▽病院事業管理者の給与等 に関する条例の一部改正

▽道路占用料徴収条例及び 都市公園条例の 一部改正

▽道路の構造の技術的基準 する条例 及び道路標識の寸法に関

▽都市公園条例の一部改正

▽建設関係手数料条例の 部改正

▽高齢者、 等の円滑化の促進に関す 施設の設置の基準を定め る法律に基づく特定公園 障害者等の移動

める条例 運営に関する基準等を定

指定地域密着型介護予防 めの効果的な支援の方法 ビスに係る介護予防のた 地域密着型介護予防サー 設備及び運営並びに指定 サービスの事業の人員、 に関する基準等を定める

[以上5件・厚生]

[以上9件・産業建設]

||予 П

▽25年度各会計予算

予算総額 583億4393万円

220億5000万円

○一般会計

[3常任委員会]

○国民健康保険事業会計 83億8351万円

る条例

▽市営住宅等整備の基準に

関する条例

▽廃棄物の減量及び適正処 理に関する条例

▽水道布設工事監督者の配 基準に関する条例 に水道技術管理者の資格 置基準及び資格基準並び

▽公共下水道条例の一部改

○下水道事業会計

(収益的支出)

20億0991万円

厚

生

議会で決まったこと

○競輪事業会計 ○市民病院事業会計 ○土地埋立造成事業会計 ○海洋博物館事業会計 ○後期高齢者医療事業会 計 108億7900万円 (収益的支出) (資本的支出) [以上4件・厚生] 25億5201万円 1億4245万円 8億9870万円 6114万円 771万円

計

○後期高齢者医療事業会 追加 0万円

制度の確立を求める請願

厚

生

(9億2667万円) [以上2件・厚生]

▽工事請負変更契約の締結 舎改築工事) について(日比小学校校

○水道事業会計

П

そ

の

他

 \parallel

(収益的支出)

14億7322万円

(資本的支出)

6億3655万円

〔総務文教

▽財産の無償貸付

等に対する各議員の賛否を ※4月以降に議決した議案 次回から掲載します。

□=本会議で報告されたもの

▽=委員会審査をしたもの] =審査した委員会名

◇=委員会審査を省略した もの

追加 (250億589万円) 13億2899万円 [3常任委員会]

▽年金2.%削減中止を求め

【不採択となったもの】

○国民健康保険事業会計 追加 7893万円

(81億744万円)

▽社会保障としての国保

る意見書の請願 【継続審査となったもの】 厚 生

の策定

▽24年度各会計補正予算 () 内は補正後の予算額

[以上2件・産業建設]

[以上5件・産業建設]

○一般会計

П 請

願

П

▽都市計画マスタープラン 玉原地内 1路線 ○介護保険事業会計

(資本的支出)

▽市道路線の認定

28億0029万円

64億4944万円

25年度一般会計予算

総額 220 億 5 千万円

歳入予算	
市税	78億4,545万円
地方交付税	50億0,000万円
国県支出金	38億4,647万円
繰 入 金	7億0,075万円
諸収入	5億3,552万円
市債	18億8,059万円
その他	22億4,122万円

※) 平成25年度当初予算には、一般会計のほか、特別 会計、企業会計があり、その総額は583億円。

歳出	H 3	予 算	
議	会	費	3億1,552万円
総	務	費	21億5,022万円
民	生	費	83億5,982万円
衛	生	費	22億0,118万円
労	働	費	1億0,489万円
農林	水産	業費	4億4,240万円
商	エ	費	3億2,511万円
土	木	費	21億1,113万円
消	防	費	10億9,527万円
教	育	費	25億2,309万円
公	債	費	2 3 億 7 , 1 3 7 万円
予	備	費	5,000万円

第 189 号

お

知 6 せ

紙を飾る写真を募集しま たまの市議会だより」 「議会だより8月号」の表 表紙用写真の募集

【応募資格】 玉野市在住の方

【応募方法】

子メールでも結構です。 でCD-Rに保存した電 ントまたはJPEG形式 子データを議会事務局ま で送付してください。電 し版以上のカラープリ

【応募締め切り】 平成25年6月25日必着

F706-8510

下に掲載しております。 メールアドレスはページ

【その他】 ◇採用者には直接ご連絡 ◇被写体の肖像権は、 ◇応募された作品は返却 募者の責任において承 できません。 させていただきます。

【応募先】

玉野市宇野1-2-1 玉野市議会事務局

会議録の閲覧ができます。

終了後、2ヶ月程度で完成 し、市役所、 本会議の会議録は定例会 図書館、

ります。 諾を得られたものに限

◇住所、氏名、連絡先電 話番号を記載し同封し てください。

議会放映を行っています

関心を高めていただくた ○倉敷ケーブルテレビ おります。 め、本会議の放映を行って 市民の皆様に市議会への (デジタル312h)

本会議の全日程を

生放映

(アナログ13h)

録画放映

〇インターネット のみ放映 本会議の 般質問

(市議会ホームページ) 録画配信 放映 本会議の全日程を

知らせしますのでご確認く 市議会ホームページ等でお 放映日程は決まり次第、

電話

32 - 5566

対応できる議会へ

たいと思っておりま

意見をお聞かせ願

ぜひ、ご参加いただ

きまして、

貴重なご

いかなければならないと考 と、自ら積極的に改革して

QR ⊐−ド

6月に議会改革特別員会

におきましては、

平成23年 本市議会

そのような中、

ます。 ジにも掲載しますのでご覧 センター等でご覧いただけ また、市議会ホームペー

議会を傍聴しませんか。

政治・経済には若干 政権発足後、国内の

ります。 席、委員会5席となってお ついては、議会事務局にお たでも傍聴ができます。 員会を公開しており、どな 会議の日程、手続き等に 傍聴者席は、 市議会では、本会議や委 本会議40

次の定例会は6月です。

問い合わせください。

運営委員会で決定します。 1週間前に開催される議会 議会の日程は、開会の約

お問い合わせは 議会事務局

> こととなり、特に地 地方自治体の自主性 勢におきましては、 込まれ、非常に厳し 展とともに、地方自 依然として先行き不 始めておりますが、 の明るい兆しが見え の趣旨を踏まえた上 方議会は二元代表制 と判断力が問われる い状況にあります。 は大きな変革に飲み 治体を取り巻く環境 おり、地方分権の進 透明な状況が続いて このような社会情 自治体の自立に かれた議会運営を 指し

ます。 援を心からお願い申し上げ 尽くしてまいりますので、 市民の皆様のご協力、ご支 議会」の実現に向け全力を 今後も、「真に開かれ す した。 基本条例」を制定いたしま 項目について協議を進 ていき、本年2月に「議会 を設置し、さまざまな検 め

ご理解・ご協力を賜り衷心

より厚く御礼申し上げま

さて、昨年12月の安倍

ら本市議会に対しまして、

市民の皆様には、

日頃

か

議会運営委員長 一典 議会運営委員会では、 直接、 会」を市内7か 5月7日、 の条例に基づき、 る場でございます。 各地域に出向き、 で開催いたします。こ 会初の「議会報 由な意見の交換をす 告や市民の皆様と自 の報告会は、 日の3日間、本市 えております。また、 んでまいりたいと考 に向け、鋭意取り組 に開かれた議会運 議会活動の報 13 旦、 議員が 所 告 議

玉野市議会ホームページ 市議会事務局メールアドレス http://www.city.tamano.okayama.jp/gikai/index.htm gikai@city.tamano.okayama.jp